

MJSの 決算予測は こう活用する！

～顧客満足度向上のための実践ポイント～



ミロク会計人会連合会
情報ネットワーク委員会 監修

はじめに



流れは「決算報告」から
『決算予測』へ

法人の決算業務は年に一度の
税理士事務所の晴れ舞台です。

この「決算対応」次第で、顧客満足度は向上します。
逆にクレームの原因となるケースも多いようです。

MJSの決算予測システムを活用して、

「決算予測検討会」

を開催してみてもいかがでしょうか

ミロク会計人会連合会
情報ネットワーク委員会

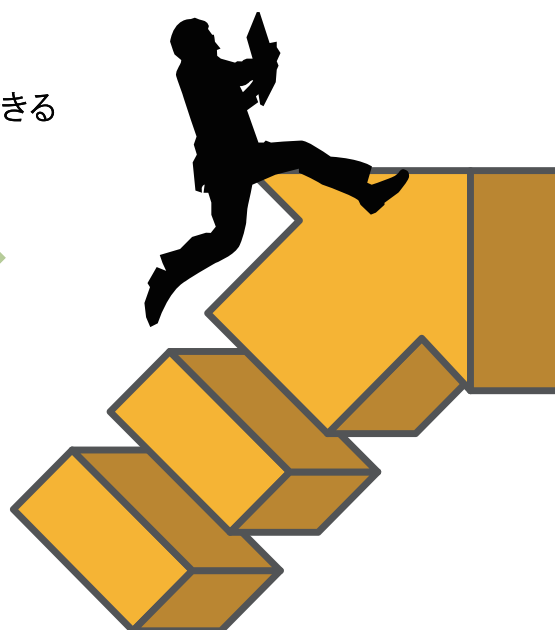
目 次

1. 決算予測は何故必要か？ P1~

- 1-① 決算にまつわるトラブル
- 1-② 決算の着地予測を立てる
- 1-③ 会社の内容を把握する
- 1-④ 業務の効率化
- 1-⑤ 顧問先とのコミュニケーションツール
- 1-⑥ 赤字法人に経営改善のアドバイスができる

2. 決算予測の手順 P7~

- 2-① 適切な決算(節税・赤字対策)
- 2-② 納税資金の確保(トラブル防止)
- 2-③ 消費税シミュレーション
- 2-④ 赤字法人⇒経費節減・融資対策



3. 決算予測のポイント P12~

- 3-① 決算予測のポイント
- 3-② 決算予測を行う時の注意点
- 3-③ 「**決算予測検討会**」の進め方
・サンプル

4. こんなに簡単！MJS決算予測システム P24~

- 4-① 決算予測システム

1. 決算予測は何故必要か？

1-① 決算にまつわるトラブル

予想外の税額にびっくり・・・もっと早く教えて

顧問先に納税額を知らせた時にトラブルになることはありませんか？

「申告ぎりぎりまで納税額がわからない」

「節税効果が感じられない」

「赤字を最小限にする提案がされない」

すでに、トラブルになったことはありませんか？

「決算直前に新たな事実が出てきて、慌てた」

「予期せぬ事実が出てきて予想した納税額が大幅に増えてしまった」

「納税資金のための相談に時間がかかった」

このようなトラブルを回避するためにも、決算前に「**決算予測検討会**」を行うことが大切です。

税金を払ったら、
資金がなくなった。
困ったな・・・
来期の設備投資が
できなくなった!

決算で赤字に!
どうしてこんなことに
融資交渉を
どうしよう・・・



決算前に
相談のってほしかった。
これからは
経営相談もしたい・・・

なんだ・・・
利益が出るんだったら、
もっと賞与を
払えばよかった。

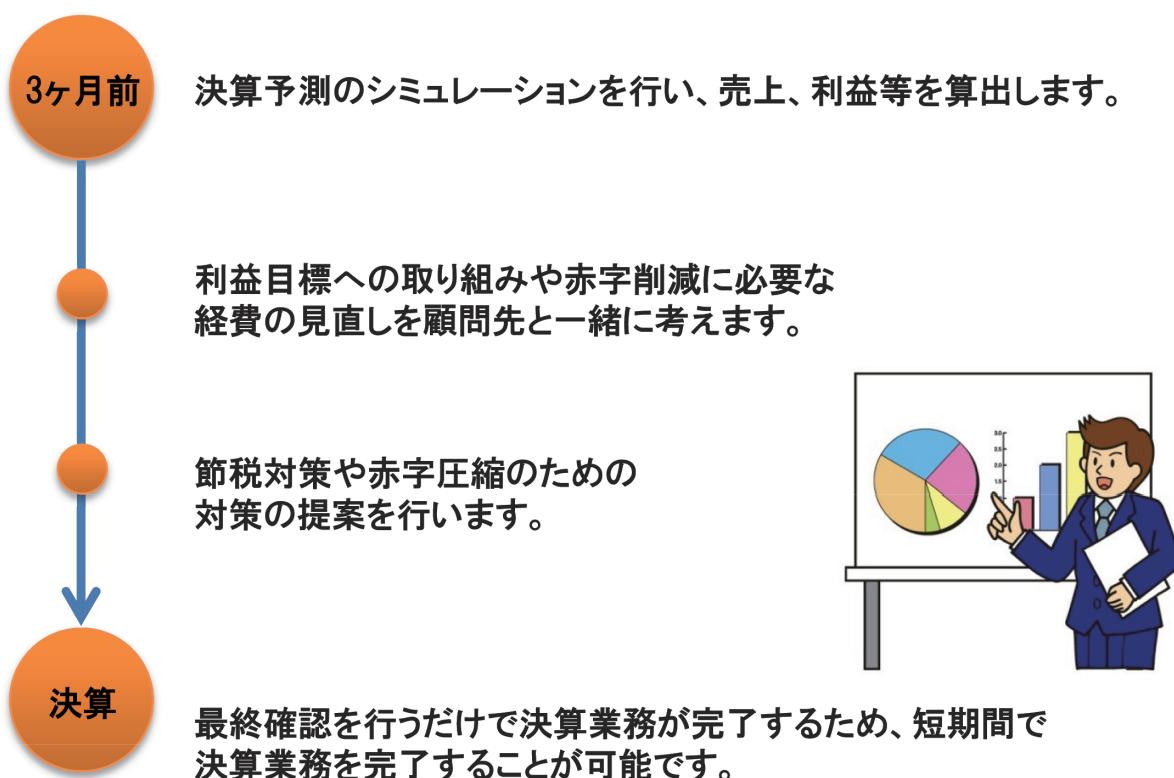
1-② 決算の着地予測を立てる

年間決算の着地見通しを立てて、予測税額を算定

今期の年間決算の着地見通しを立てて、予想される所得金額や税額を算定します。どの時点で決算予測を行うかは税理士個人の考えや、人的パワーにもよります。

決算3ヶ月前から決算予測の準備を始めることで、顧問先の意識や職員の意識も変わってきます。これにより、実際の決算では打ち合わせてきた内容の確認を行うだけとなり、決算時に新たな事実が出てきたり、数字が大きく変わることもないため短期間で決算処理を行うことができます。

決算予測の流れ



1－③ 会社の内容を把握する

「決算予測検討会」の開催

顧問税理士より、決算3ヶ月前から
「決算予測検討会」の開催を提案されました。
「納税額の話なら、電話とかメールで済ませられないか？」
とも思いましたが、説明を受けていくうちに疑問がでてきたり、
気になる点をすぐに質問することができ、
今後の経営のヒントにもなりました。
また、来期や中長期の経営相談もできるので
今まで以上に、税理士はもっとも信頼できる
パートナーだと感じました。



決算前に行う検討会では3つのポイントを確認します。

- ①効果的な節税対策
- ②納税のための資金対策
- ③赤字圧縮のための対策

利益が出るようであれば、税額控除や特別償却の活用を検討します。また、決算賞与など社員に還元をするということもできます。次に納税額の予測から手持ち資金の確認、借入先の準備を行います。

赤字の場合は、保険の解約など赤字を最小限に抑えることを検討します。

1－④ 業務の効率化

事前確認で本決算の業務時間を短縮

決算直前になってバタバタとスケジュールを組み、時間のない中で打ち合わせを行っても顧問先には不満が残るだけかもしれません。

決算を迎える3～2ヶ月前に決算予測を行うには、それまでに月次数値が確定しなければなりません。そのため毎月月の月次処理の精度を上げ、「**決算予測検討会**」に臨むことで顧問先との打ち合わせ内容も意味のあるものになります。担当者は、どう話をしたらわかりやすいか、聞くべきことは何か・・・と考えるようになり、職員の意識を高めるという効果も出ます。

サービスの標準化

検討会では、決算3ヶ月前、2ヶ月前、1ヶ月前と確認すべき項目を決め、打ち合わせを進めることで職員のスキルに左右されない標準的なサービスを提供することができます。また、標準的な業務を行うことは事務所内の効率化にも繋がります。

決算3ヶ月前

- 決算の見通し
- 納税予測額の報告
- 節税・赤字対策検討

決算2ヶ月前

- 来期消費税計算方法の決定
- 来期予算の作成
- 納税資金の確保

決算1ヶ月前

- 来期役員報酬の決定



1-⑤ 顧問先とのコミュニケーションツール

報告から予測へ、顧問先との新たな関係

決算に向けて事前の打ち合わせを行うことで、顧問先との新たな関係を築くことができます。

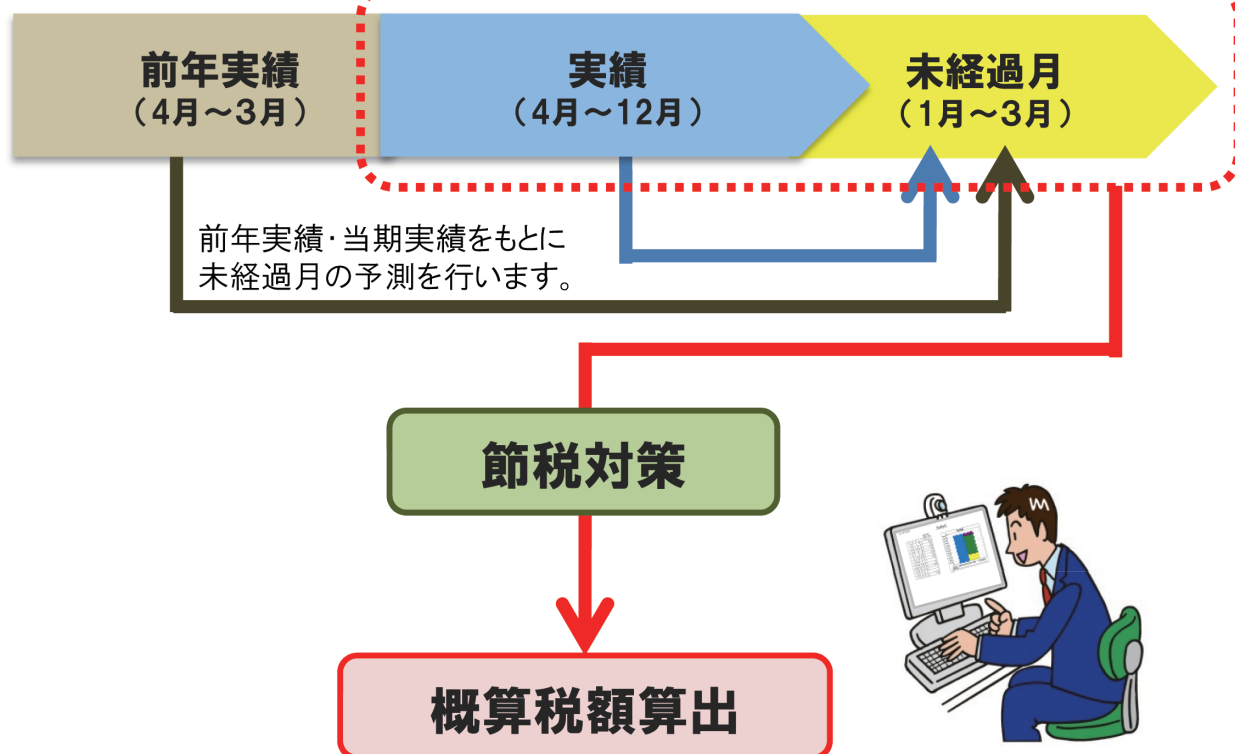
決算前の「**決算予測検討会**」、決算後の「**決算報告会**」を開催することで、管理資料だけでは読み取れない経営者の悩みや問題を拾い上げるきっかけになります。

決算予測の一番のポイントは、どのように未経過月（決算3ヶ月前の期間）を予測するかです。

会計大将のオプション機能「**決算予測**」を利用すれば、だれでも簡単にシミュレーションを行うことができます。

会計大将オプション 決算予測 システム

3月末決算の場合



詳細は、24ページをご覧ください。

1-⑥ 赤字法人に経営改善のアドバイスができる

「決算予測検討会」で顧客満足度アップ

決算予測を既に実行されている会計事務所の方も、より顧問先が満足する決算予測を行うことができると・・・思っていないですか。

決算予測は、

- ① 早期決算をスムーズに行うことができる
- ② 消費税のための納税資金のトラブルを回避できる
- ③ 経営者の意思決定が正確に行える
- ④ 顧問先とのコミュニケーションを深くする
- ⑤ 赤字法人に経営改善のアドバイスができる

といった効果が生まれます。

これらの効果は、顧客満足度を上げるとともに顧問先の安定した経営支援に繋がります。

3ヶ月前から話が出来たので納得のいく良い決算になった！

赤字決算でも相談することで、今後の経営のヒントが見つかった！

銀行への融資交渉もスムーズに行えた！

毎月の試算表もチェックして決算対策します！



2. 決算予測の手順

2-① 適切な決算(節税・赤字対策)

節税・赤字対策をリスト化し、顧問先へヒアリング

決算の着地を予測し、節税・赤字対策を説明するには、効果が期待できる項目リストがあると便利です。検討会の開催時にも項目リストをもとにヒアリングすることで、経営者の意思に合わせた対策を行うことができます。

顧問先へのヒアリングは、経営者に企業の実態をより理解していただき、次年度の経営計画や中期経営計画を行う準備としても活用していくことができます。

(例) ■黒字決算対策(節税対策等)

対策項目	ヒアリング	チェック
収益の計上基準	収益計上基準は適切に処理されているか	○
在庫の確認	不良在庫はないか	-
特別償却の利用	機械等の特別償却を検討したか	
税額控除の利用	特別控除が受けられるものはないか	
設備投資	設備投資を決算前に行えるか	◎
消耗品購入	消耗品で不足しているものは・LEDへの切り替え	
即時償却の利用	太陽光発電・風力発電の導入を検討したか	
従業員への決算賞与	決算予測で支給額を試算する	

(例) ■赤字決算対策(財務体質改善・経費節減等)

対策項目	ヒアリング	チェック
生命保険の解約	収入計上となる生命保険金の解約を検討したか	○
役員借入金の債務免除	繰越欠損金の範囲内で検討する	
経理基準の見直し	少額資産の計上見直しする	◎
役員報酬の見直し	決算予測を基に来期以降の役員報酬を試算する	

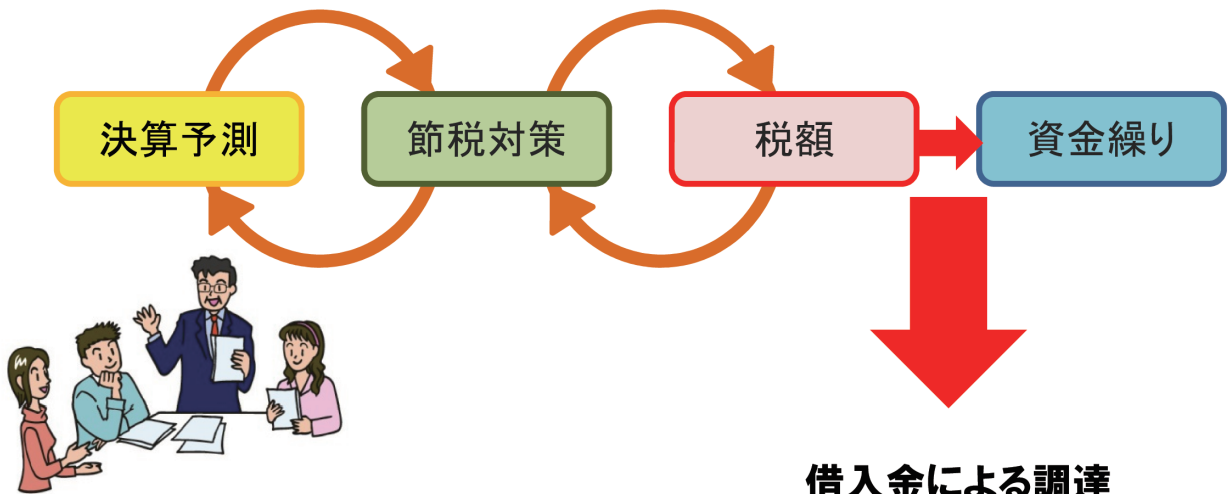
2-② 納税資金の確保(トラブル防止)

決算の着地予想を立てたら、税額の算出へ

決算の着地予想を基に税額の試算を行います。

税額の算出は、会計大将オプションの「決算予測」システムを利用します。決算予測システムでは、決算の予測値から税額を自動計算します。

3ヶ月前からの「決算予測検討会」で経営者の意思を組み入れた節税対策を行うことで、棚卸資産の圧縮、売掛金の早期回収や金融機関からの借り入れ準備など早期に資金繰り対策が行えます。



借入金による調達

利益計画シミュレーション

借入金シミュレーションの活用

会計大将データの利益計画の予算をもとに、回収方法・支払方法等の予測を入力し、資金繰り計画にて借入・返済計画を作成します。

項目	H24年4月	H24年5月	H24年6月	H24年7月	H24年8月	H24年9月	H24年10月	H24年11月	H24年12月	H25年1月
借入金	40,489	40,489	40,489	40,489	40,489	50,489	50,461	50,433	50,405	50,377
返済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金合計	40,489	40,489	40,489	40,489	40,489	50,489	50,461	50,433	50,405	50,377

2-③ 消費税シミュレーション

「決算予測検討会」では、来期以降の消費税計算も見直す

「決算予測検討会」では、消費税の計算方法も見直します。

原則課税と簡易課税の選択、個別対応方式と一括比例配分方式のシミュレーションから有利不利の判定を行います。MJSの消費税申告書では、2種類の比較計算書が作成できます。

簡易課税・原則課税比較表

100 株式会社ミロク商事
 申告区分 確定申告
 選択方式 原則課税
 課税期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日
 原則課税計算 全額控除

原則課税		簡易課税	
消費税	金額	消費税	金額
課税標準額	28,108,000	課税標準額	28,108,000
消費税額	1,124,320	消費税額	1,124,320
控除過大調整税額		貸倒回収に係る消費税額	
控除対象仕入税額	767,489	控除対象仕入税額	977,221
返還等対価に係る税額		返還等対価に係る税額	
貸倒れに係る税額		貸倒れに係る税額	
控除税額小計	767,489	控除税額小計	977,221
控除不足還付税額		控除不足還付税額	
差引税額	356,800	差引税額	147,000
地方消費税		地方消費税	
地方消費税還付額		地方消費税還付額	
地方消費税納税額	89,200	地方消費税納税額	36,700
消費税・地方消費税合計	446,000	消費税・地方消費税合計	183,700

簡易課税が 262,300円 有利です。

課税売上割合	課税資産の譲渡等	28,108,571円
	資産の譲渡等	28,108,571円
	課税売上割合	100.0%

・課税期間は任意に指定できますが、計算は入力された仕訳より計算されるため、未経過月の予測計算はできません。

消費税比較計算書

100 株式会社ミロク商事
 課税期間 自 平成 24年 4月 1日 至 平成 25年 3月 31日

申告区分 確定申告
 選択方式 原則課税

1. 課税標準・消費税額

消 費 税	期 間 計 算	積 上 計 算
課 税 標 準 額	28,108,000	28,108,000
消 費 税 額	1,124,320	1,124,320

※課税標準に係る消費税額を「期間計算」と「積上計算」で計算した場合の比較
 期間計算…消費税の原則的な計算方法
 積上計算…課税標準額に対する消費税額の計算の特例による計算方法

2. 課税仕入(原則課税)

消 費 税	期 間 計 算	積 上 計 算 1	積 上 計 算 2
課 税 仕 入	767,489	767,489	767,463

※課税仕入に係る消費税額を「期間計算」「積上計算1」「積上計算2」で計算した場合の比較
 期間計算…消費税の原則的な計算方法
 積上計算1…消費税法(旧)基本通達15-2-4(1)の計算方法
 積上計算2…消費税法(旧)基本通達15-2-4(1)及び(2)の計算方法

3. 個別対応方式・一括比例配分方式(課税売上割合9.5%未満 又は 課税売上高5億円超)

消 費 税	個 別 対 応 方 式 課 税 売 上 割 合	個 別 対 応 方 式 税 務 署 長 承 認	一 括 比 例 配 分 方 式
控 除 対 象 仕 入 税 額 (控 除 税 額 調 整 前)	767,177		767,489

※付表2の⑯及び⑰に相当する金額の比較

4. 控除税額対象仕入額の全額控除と全額控除しない場合の控除対象外消費税

課税売上高 28,108,571 円

課税売上割合 100.00 %

消 費 税	全 額 控 除	控 除 対 象 外 消 費 税	
		個 別 対 応 方 式	一 括 比 例 配 分 方 式
控 除 対 象 仕 入 税 額 (控 除 税 額 調 整 前)	767,489	312	

※課税売上高が5億円以下は全額控除。5億円超は全額控除できません。

- ・消費税比較計算書は、原則課税選択時のみ作成が可能です。
- ・課税期間は任意に指定できますが、計算は入力された仕訳より計算されるため、未経過月の予測計算はできません。

2-④ 赤字法人⇒経費節減・融資対策

黒字移行、赤字を最小限にすることを検討

赤字が予測される場合は、

- ・ 黒字決算が可能なレベルであれば、黒字にもっていくための検討
- ・ 赤字決算でも資金繰りは大丈夫なのか? 融資先の検討
- ・ 消費税の納税資金対策

などを行います。

特に赤字決算対策は、行き過ぎれば「粉飾決算」の推奨と隣り合わせとなります。決算間近になるほど、経営者からは黒字となるよう無理な対策を要求されます。ただし、金融機関からの損害賠償や業界への信用失墜につながる問題でもあるため、「**決算予測検討会**」では次のことに十分に注意をしていく必要があります。

- ・ 経営者に企業の実態をよく理解してもらうきっかけとする。
- ・ 3ヶ月前での対策には限界がある事実を共有し、次年度計画策定の必要性を感じてもらうきっかけとする。
- ・ 銀行と建設業における経営事項審査に対して黒字への対策を検討する



3. 決算予測のポイント

3-① 決算予測のポイント

経営者の目標に近づけるためのアドバイス

決算に向けて検討をしたことにより、ただ決算を迎えたのではなく、経営者自らが意思をもって決算に取り組んだという結果は、顧客の満足度と税理士への信頼に繋がります。

そのためにも、決算3ヶ月前から「**決算予測検討会**」を開催し、経営者の意思をヒアリングし、決算の着地点を導き出していきましょう。

決算予測のポイント

3ヶ月前

決算予測に際して、経営者に3ヶ月間の売上予測を聞き取ります。

売上原価、販売費および一般管理費については、前年の実績や当年の実績を基にシミュレーションを行います。

- ・前年実績
- ・当年経過月の平均
- ・前期比割合での算出
- ・予算(シミュレーションから)
- ・直接入力(聞き取りから)



概算税額を算出します。

(節税対策)

- ・設備投資を行い、法人税の優遇を受けれるようにする
- ・生命保険による退職金の準備等節税対策を行う など

(赤字対策)

- ・来期役員報酬の見直しを行う
- ・生命保険の解約を行う など

決算

納税準備を行います。

次年度以降の予算策定を行います。



3-② 決算予測を行う時の注意点

前ページの「決算予測のポイント」にあるように、決算予測を行うに当たって経営者の意思を聞くことが大切です。

顧問先の意思が反映された決算を行うためにも、次の点について注意が必要です。

①経営者との意思疎通が足りなかった

経営者の頭の中にある決算の着地点とかい離れた予測となってしまった。
ヒアリングを行う時間が短く、聞く内容も充分ではなかった。

⇒事前にヒアリング項目を提示して、決算予測に臨めばよかった。

②決算予測のタイミングが遅すぎた

決算直前に予測を行ってはいは、できる対策は更に限られてきます。

「もっと早く説明してほしかった」と経営者には不満だけが残ります。

⇒決算3ヶ月前から経営者を交えた対策検討を行えばよかった。

③決算予測数値を担当者が決めた

経営者に聞き取りしないで担当者が決算予測を行った。

経営者の実感とかい離れた予測となり、

決算予測の数字に意味が無くなってしまった。

⇒経営者の考えを十分に聞いて予測値に反映させればよかった。

④プレゼン能力の低さに問題があった

決算予測を行い経営者に説明したが、全て説明しきれなかった。

説明の途中で融資の質問を受け、決算対策の説明がうやむやになった。

⇒「決算予測検討会」として「議題」や「決定すべきこと」など事前にアジェンダ(議題)を準備し、整理しておくべきだった。

3-③ 「決算予測検討会」の進め方

【事前準備】

- ①アジェンダ（議題）を準備する
- ②決算予測報告書（予測損益計算書・概算税額計算書）を準備する
- ③検討内容のチェックリストを準備する
- ④節税・赤字対策の項目リストを準備する

①アジェンダ（議題）を準備する

「決算予測検討会」のタイムスケジュールを作成します。
アジェンダにより、検討会の目的が明確になります。全体感が掴めるので、だらだらと長い打ち合わせになることを防ぎます。
また、アジェンダがあることで顧問先への検討会自体のイメージがアップします。

②決算予測報告書（予測損益計算書・概算税額計算書）を準備する

予測損益計算書を作成します。
決算3ヶ月前であれば、未経過の3ヶ月間の数値を予測して3ヶ月後の決算の着地点を算出します。

会計大将オプションの「決算予測」システムでは、4つの予測計算でシミュレーションが可能です。（24ページ参照）

①前期比割合 ②前年実績 ③経過月平均 ④予算
予測した3ヶ月と経過月の実績から当期利益を算出し、概算税額を計算します。

③検討内容のチェックリストを準備する

3ヶ月前、2ヶ月前、1ヶ月前と確認すべき項目のチェックリストを準備します。
事務所で雛型を作成しておき、顧問別アレンジできるようにすると効率良く作成できます。

3ヶ月前・・・減価償却資産の購入等の検討
2ヶ月前・・・消費税選択届出書の確認・売上計上基準の検討
1ヶ月前・・・生命保険加入・解約の検討

④節税・赤字対策の項目リストを準備する

節税対策、赤字対策の検討リストを準備します。
決算賞与の検討、遊休資産の売却や除却など一覧にして提示すれば、経営者の意思が反映されながらも適正な処理が行えます。

株式会社ミロク商事 様

第10期 決算予測検討会
アジェンダ

開催日時 平成〇〇年〇月〇〇日(月) 15:00~18:00

参加者 (貴社) 〇〇社長 〇〇専務 〇〇経理部長
ミロク会計事務所 鈴木、伊藤

①今期の決算予測値の報告

②概算税額の説明

③節税・赤字対策の検討

④来期の経営方針について

⑤次回スケジュール

(配布資料)

①決算予測報告書

- ・決算予測シミュレーション
- ・税額計算基礎資料
- ・減価償却費計算
- ・損益構成図
- ・税額グラフ

②決算対策チェックリスト

③部門別損益計算書

ミロク会計事務所

株式会社ミロク商事 御中

決算予測報告書

(第10期)

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月 31日

決算予測シミュレーション

(前期比割合)
(単位：千円)

NO	科目名	当期実績 4月～12月	未経過月予測			調整欄	決算予測	構成比(%)
			1月	2月	3月			
1	売上高	35,822	4,489	4,777	5,016	0	50,104	100.00
2	売上原価	17,990	2,522	2,269	2,395	0	25,176	50.25
3	売上総利益	17,832	1,967	2,508	2,621	0	24,928	49.75
4	販売費	0	0	0	0	0	0	0.00
5	人件費	8,607	1,399	1,525	1,431	500	13,462	26.87
6	一般管理費	1,424	231	254	154	259	2,322	4.63
7	営業利益	7,801	337	729	1,036	△759	9,144	18.25
8	営業外収益	0	0	0	0	0	0	0.00
9	営業外費用	0	0	0	0	0	0	0.00
10	経常利益	7,801	337	729	1,036	△759	9,144	18.25
11	特別利益	0	0	0	0	0	0	0.00
12	特別損失	0	0	0	0	0	0	0.00
13	当期利益	7,801	337	729	1,036	△759	9,144	18.25

	調整事項	NO	科目	目	金額
1	減価償却資産の購入	6	一般管理費		159
2	決算賞与	5	人件費		500
3	中小企業倒産防止共済	6	一般管理費		100
4					
5					

	調整事項	NO	科目	目	金額
6					
7					
8					
9					
10					

所得計算基礎資料

(単位：千円)

項目	金額
当期利益	9,144
加	
利子割	0
交際費の損金不算入	10
	0
	0
	0
	0
	0
減	
受取配当の益金不算入	30
	0
	0
	0
	0
	0
仮計	9,124
所得税額	0
合計	9,124
欠損金控除	(-)
所得金額	9,124

地方税所得金額	9,124
---------	-------

税額計算基礎資料

(単位：千円)

項目	金額
資本金	10,000
資本積立額	0
事業年度の月数	12月
留保金課税額	0
特別税額控除	0
県民税均等割	20
市民税均等割	50
法人税率	18.00
	30.00
事業税率	5.00
	7.30
	9.60
都道府県民税率	5.00
市町村民税率	12.30

概算税額

(単位：千円)

税目	年税額	中間納付額	決算納付額
法人税	1,777	0	1,777
事業税	599	0	599
都道府県民税	108	0	108
市町村民税	268	0	268
消費税等	0	0	0
その他	0	0	0
合計	2,752	0	2,752

※事業税には地方法人特別税を含みます

減価償却費計算

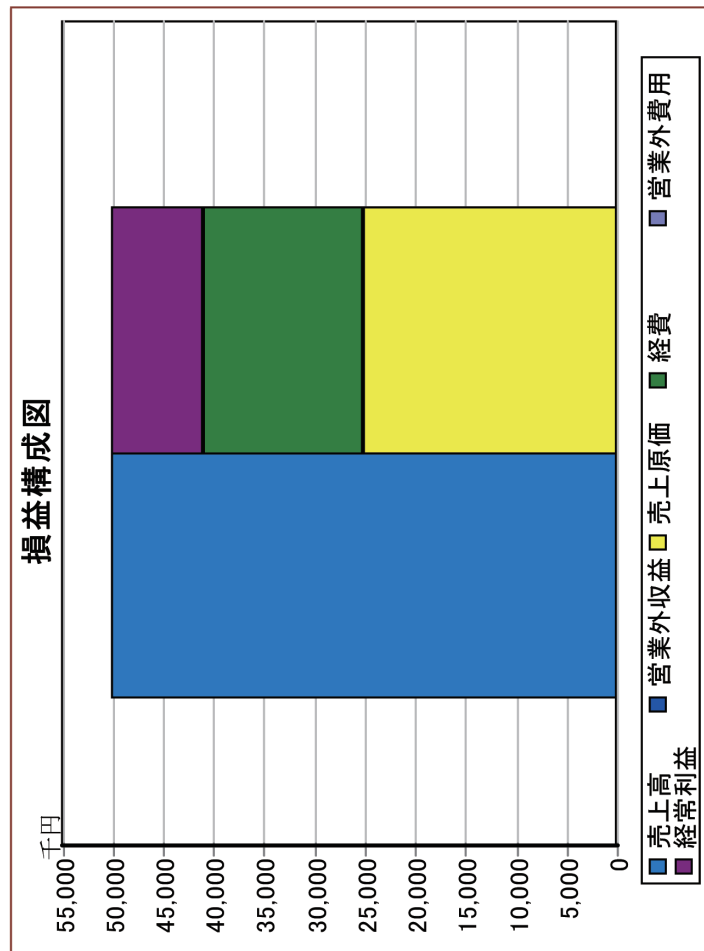
(単位：千円)

NO	名 称	資 産		償 却 方 法	耐用年数	月	所 得 価 額	月 割
		9	7					
1	電子計算機	器具		1 定率法	6	3	1,000	34
2	軽自動車		車両	1 定率法	4	2	1,200	125
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
							合 計	159

損益構成図

(前期比割合)
(単位：千円)

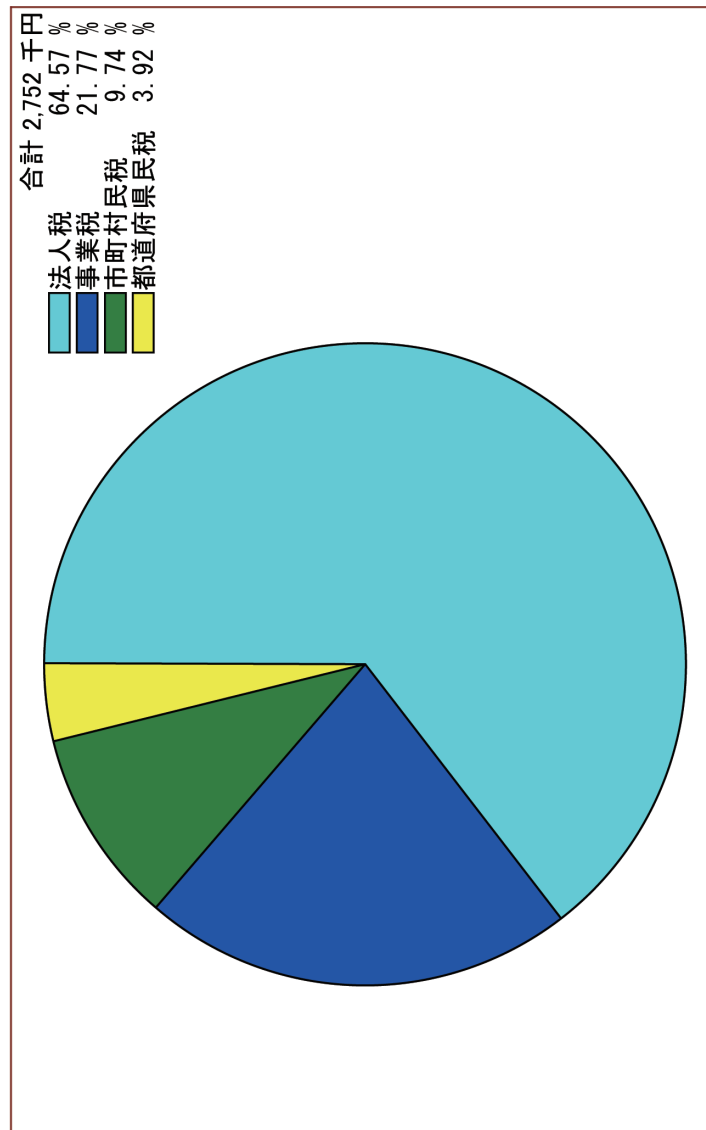
NO	科目名	決算予測
1	売上高	50,104
2	売上原価	25,176
3	売上総利益	24,928
4	販売費	0
5	人件費	13,462
6	一般管理費	2,322
7	営業利益	9,144
8	営業外収益	0
9	営業外費用	0
10	経常利益	9,144
11	特別利益	0
12	特別損失	0
13	当期利益	9,144



税額グラフ

(単位：千円)

税目	税額
法人税	1,777
事業税	599
都道府県民税	108
市町村民税	268
消費税等	0
その他	0
合計	2,752



決算対策チェックリスト(節税対策)

No	確認項目	チェック	対策内容
1	収益の計上基準の確認		
2	不良在庫の確認		
3	未払費用の計上漏れ確認		
4	会員権・有価証券の売却検討		
5	特別償却の検討		
6	固定資産除去・遊休資産の確認		
7	役員報酬の確認		
8	生命保険加入の確認		
9	貸倒引当金繰入の確認		
10	決算賞与支給の検討		

決算対策チェックリスト(赤字対策)

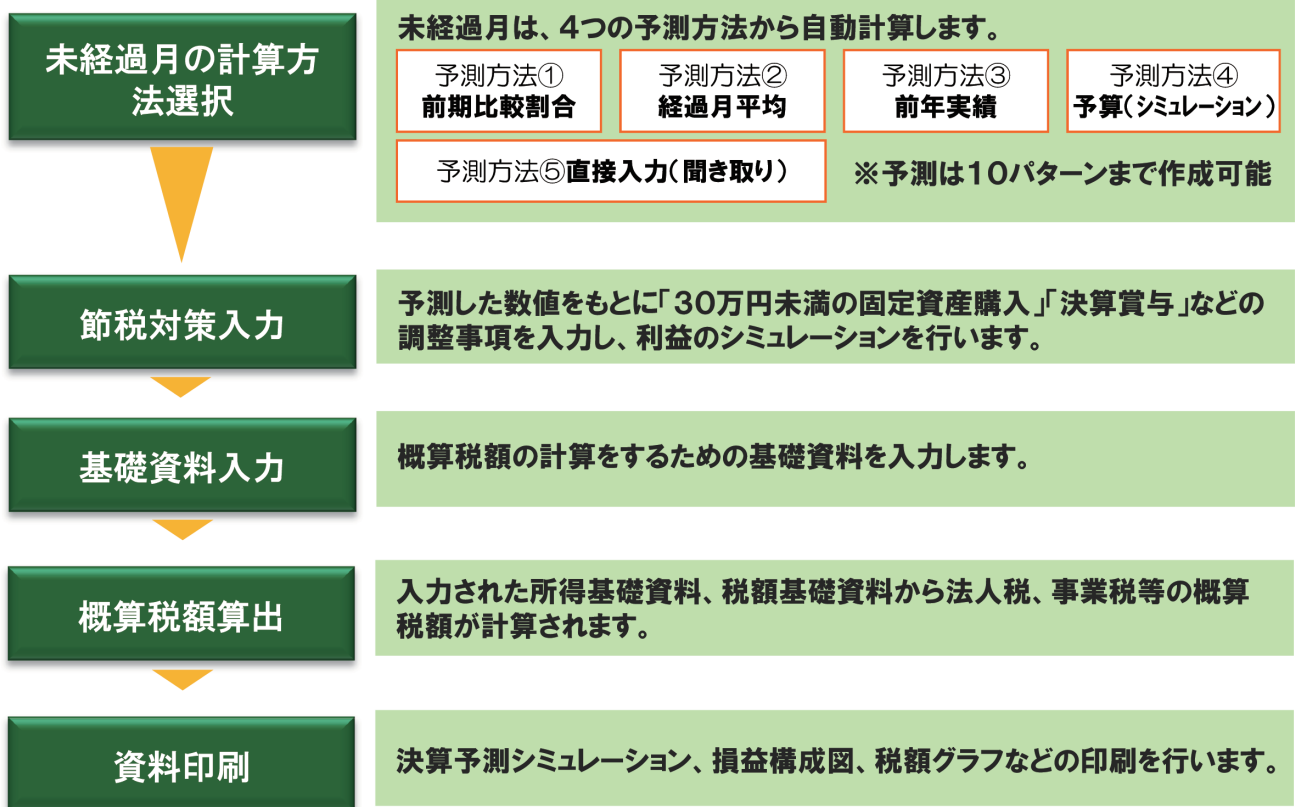
No	確認項目	チェック	対策内容
1	地代家賃の見直し		
2	減価償却の見直し(特例→一括償却・普通償却)		
3	売上計上基準の見直し		
4	旅費規定の見直し		
5	収入計上となる生命保険契約等を解約		
6	設備投資額・次期の見直し		
7	借入先の条件見直し		
8	役員報酬の見直し		
9	役員からの借入金の債務免除		
10	含みのある資産の売却		
11	経理基準の見直し		

4. こんなに簡単！ MJS決算予測システム

4-① 決算予測システム

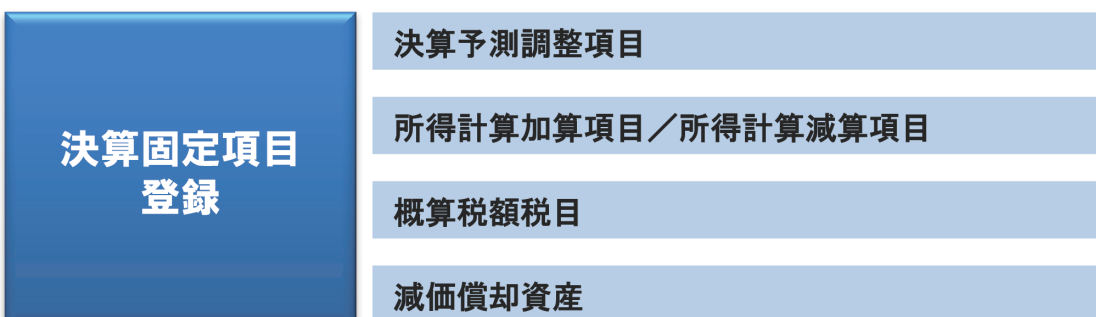
会計大将のオプション「決算予測」では、決算11ヶ月前から決算のシミュレーションが可能です。未経過月は、前年実績や当年の経過月の実績、予算を基にシミュレーションを行います。

決算予測の手順



事前準備

「決算予測」で使用する各項目は、事前登録しておくことができます。



未経過月の計算方法選択

●決算11ヶ月前からの予測が可能です。

予測方法	計算方法	メリット	デメリット
前期比較割合	<p>売上高の当期の経過月実績と、前期における同じ期間の実績との比率(a)を算出し、当期の未経過月にあたる前期実績にその比率(a)をかけた値を未経過月の予測金額として計算します。</p> $A = \frac{\text{売上高の当年の最終月までの実績}}{\text{売上高の前年の同じ期間までの実績}}$ <p>未経過月予測金額 = 前期の実績 × A</p>	前年実績では季節変動などを、前年と当年の比率では景気などの影響を加味して予測することができます。	特になし
経過月平均	当期の実績の平均を未経過月の予測金額として計算します。	当年の経営状態が反映できます。	予測値が毎月同額になります。
前年実績	前期の実績を未経過月の予測金額として計算します。	季節や月による変化が反映できます。	当期の経営状態が反映されません。
予算 (シミュレーション)	事前に利益計画シミュレーション等を利用して予算を作成します。	計画に基づいた数値で予測できます。	事前に予算登録が必要となります。
直接入力 (聞き取り)	3カ月分の売り上げを経営者から聞き取ります。	経営者の意向が反映できます。	ヒアリング能力が必要です。

節税対策入力

会計大將 決算予測 [518100]-100 株式会社ミロク商事 24/04/01 ~ 25/03/31 【 M J S デモ用 】

100 株式会社ミロク商事 24/04/01 ~ 25/03/31 ミロク 太郎

決算予測 第1案 予測方法: 前期比割合 集計最終月: 平成24年12月 単位: 千円

NO	科目名	当期実績 4月~12月	未経過月予測			調整欄	決算予測	%
			1月	2月	3月			
1	売上高	35,822	4,489	4,777	5,016	0	50,104	100.00
2	売上	17,990	2,522	2,269	2,395	0	25,176	50.25
3	売上	17,832	1,967	2,508	2,621	0	24,928	49.75
4		0	0	0	0	0	0	0.00
5		9,607	1,399	1,525	1,431	500	13,462	26.87
6		231	254	154	259	259	2,322	4.63
7		337	729	1,036	1,036	-759	9,144	18.25
8		0	0	0	0	0	0	0.00
9		0	0	0	0	0	0	0.00
10		7,801	337	729	1,036	-759	9,144	18.25
11	特別損失	0	0	0	0	0	0	0.00
12	特別損失	0	0	0	0	0	0	0.00
13	当期利益	7,801	337	729	1,036	-759	9,144	18.25

NO	調整事項	科目	金額	NO	調整事項	科目	金額
1	減価償却資産の購入	6 一般管理費	159	6			
2	決算賞与	5 人件費	500	7			
3	中小企業倒産防止共済	6 一般管理費	100	8			
4				9			
5				10			

調整事項

※決算固定項目登録できます

名称	コード
減価償却資産の購入	1
少額減価償却資産購入	2
決算賞与	3
定期保険加入	4
養老保険加入	5
小規模企業共済加入	6
所得補償保険加入	7
傷害保険加入	8
中小企業倒産防止共済	9
社会保険加入	10
労働保険加入	11
社内旅行	12
永年勤続表彰	13
短期前払費用損金算入	14
引当金繰入	15

調整事項(節税対策)では、項目リストから選択して金額入力を行います。入力された数値は、調整欄に集計されます。

■調整事項の登録

F1項目登録 で調整事項の項目リストが作成できます。

調整事項-減価償却電卓

※減価償却額が計算できます。

決算予測金額に算入するための減価償却費を計算します。

■資産名登録

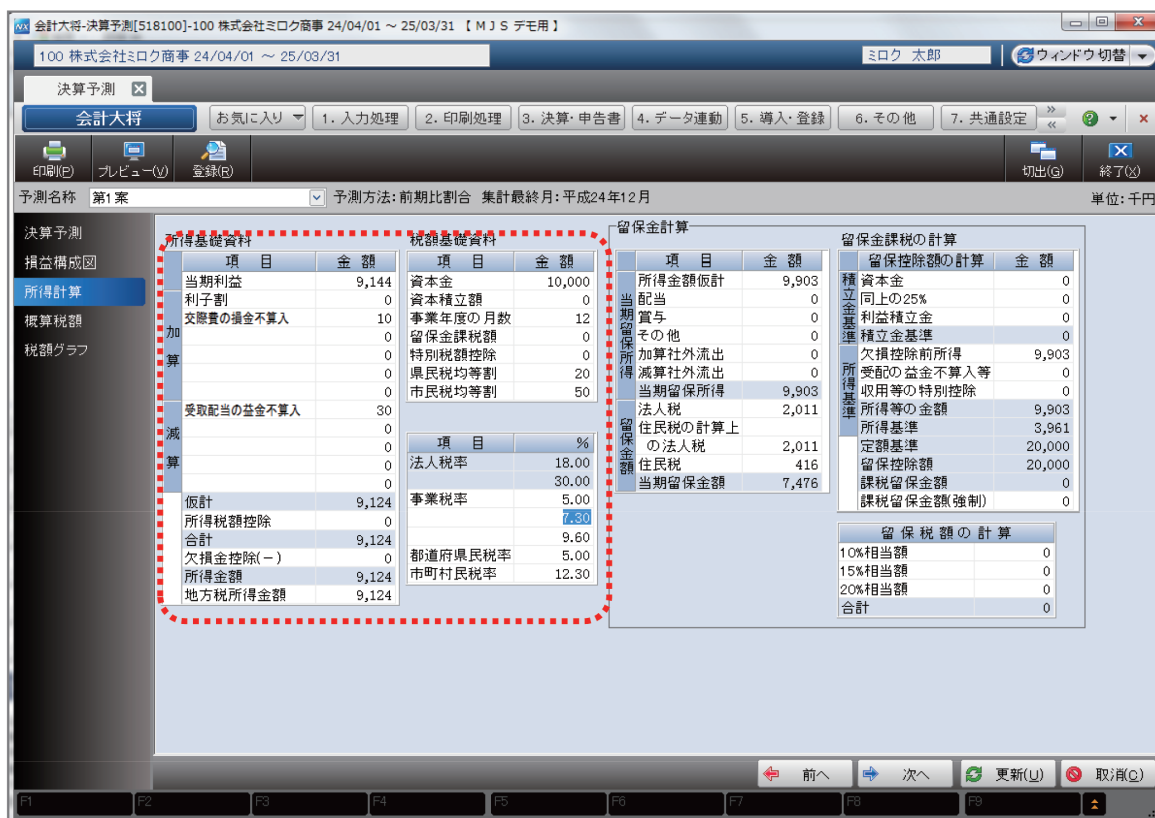
資産名が任意に登録できます。

NO	名称	資産	償却方法	耐用年数	月	取得価格	月割
1	電子計算機	9 器具	1 定率法	6	3	1,000	34
2	軽自動車	7 車両	1 定率法	4	2	1,200	125

NO	項目名称	NO	高度種類	耐用年数
1	普通乗用車	1	車両	6
2	軽自動車	7	車両	4
3	貸付自動車	7	車両	5
4	電子計算機	9	器具	6
5	汎用又は専用用機	9	器具	6
6	複写機	9	器具	5
7	看板	9	器具	3
8	自動販売機	9	器具	5
9	管機			
10	その他			

合計 159

基礎資料入力



所得基礎資料／税額基礎資料

※決算固定項目登録できます

加算／減算



所得計算の加算項目と減算項目を入力します。

■項目登録

F1項目登録で加算・減算の項目リストが作成できます。

法人税率

【法人税】			【留保金課税】		
資本金基準額	所得金額基準額	税率(%)	課税留保金額	税率(%)	
100,000,000 円以下	8,000,000 円以下	18.00 %	30,000,000 円以下	10.00 %	
同上	0 円以下	0.00 %	100,000,000 円以下	15.00 %	
同上	8,000,000 円超	30.00 %	0 円以下	0.00 %	
0 円以下	0 円以下	0.00 %	0 円以下	0.00 %	
同上	0 円以下	0.00 %	100,000,000 円超	20.00 %	
同上	0 円超	0.00 %			
100,000,000 円超	0 円超	30.00 %			

【事業税】		住民税率		【都道府県民税】	
所得金額	税率(%)	税率	所得基準率	税率	
4,000,000 円以下	5.0000 %	20.70 %	40.00 %	5.00 %	
8,000,000 円以下	7.3000 %				
0 円以下	0.0000 %				
0 円以下	0.0000 %				
8,000,000 円超	9.6000 %				

【市町村民税】	
税率	
12.30 %	

税率マスターに登録してある率が表示されます。入力の必要はありません。

■税率変更

税率マスターを変更します。変更は、管理者メニューで行います。

概算税額算出

会計大將-決算予測[518100]-100 株式会社ミロク商事 24/04/01 ~ 25/03/31 【 M J S デモ用 】

100 株式会社ミロク商事 24/04/01 ~ 25/03/31 ミロク 太郎 ウィンドウ切替

決算予測 X

会計大將 お気に入り 1. 入力処理 2. 印刷処理 3. 決算・申告書 4. データ運動 5. 導入・登録 6. その他 7. 共通設定

印刷(P) プレビュー(V) 登録(R) 切出(O) 終了(X)

予測名称 第1案 予測方法: 前期比割合 集計最終月: 平成24年12月 単位: 千円

NO	科目名	決算予測	構成比
1	売上高	50,104	100.00
2	売上原価	25,176	50.25
3	売上総利益	24,928	49.75
4	販売費	0	0.00
5	人件費	13,462	26.87
6	一般管理費	2,322	4.63
7	営業利益	9,144	18.25
8	営業外収益	0	0.00
9	営業外費用	0	0.00
10	経常利益	9,144	18.25
11	特別利益	0	0.00
12	特別損失	0	0.00
13	当期利益	9,144	18.25

税目	年税額	中間納付額	決算納付額
法人税	1,777	0	1,777
事業税	599	0	599
都道府県民税	108	0	108
市町村民税	268	0	268
消費税等	0	0	0
その他	0	0	0
合計	2,752	0	2,752

＜消費税等＞の入力
消費税は自動計算されません。中間納付額、決算納付額とも入力が必要です。
例えば、決算3ヶ月前ならば、9ヶ月間の消費税額に12/9を乗じて概算消費税額を算出して入力します。

F1: 純額と総額表示の切り替え

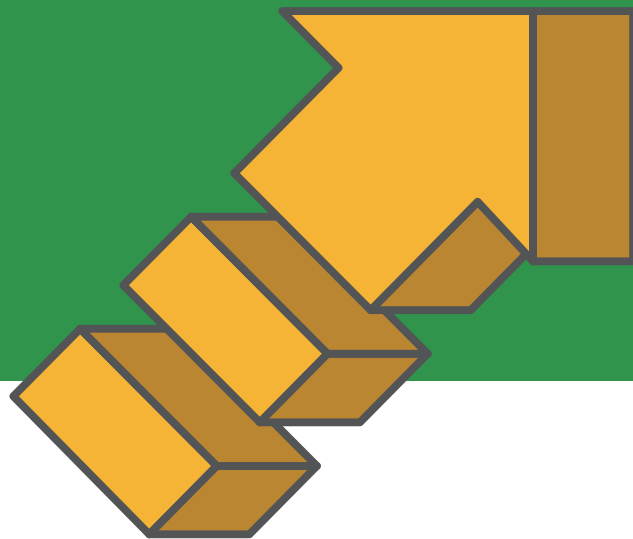
税目	年税額	中間納付額	決算納付額
法人税	1,777	0	1,777
事業税	599	0	599
都道府県民税	108	0	108
市町村民税	268	0	268
消費税等	0	0	0
その他	0	0	0
還付金額	0	0	0
納付金額	2,752	0	2,752

●前年比較割合・経過月平均・前年実績の当期利益予測数値例

予測方法	当期実績	未経過月予測			当年実績+予測計
	4月～12月	1月	2月	3月	
前期比割合	7,801	337	729	1,036	9,903
経過月平均	7,801	868	868	868	10,405
前年実績	7,801	267	578	821	9,467

※予測方法によって当期利益の予測値が異なります

決算予測の印刷サンプルは
16ページ～21ページをご覧ください。



平成25年版
「M J S の決算予測はこう活用する!」
【発行・監修】ミロク会計人会連合会
情報ネットワーク委員会

「ACELINK NX-Pro」「会計大将」は、(株)ミロク情報サービスの登録商標です。
掲載された会社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。
記載された内容は変更・改訂されることがあります。
本誌の掲載内容の無断転用を禁止いたします。